

# 公労使による「新しい東京」実現会議

I. 東京2020大会輸送と企業活動  
との両立に向けた取組み

II. 計画運休時の出退勤のあり方  
に対する考え方

2020年2月13日

(一社) 東京経営者協会

会長 富田 哲郎

# I. 東京2020大会輸送と企業活動の両立に向けた取組み

## ▼ TDMセミナーの開催①

### 「東京2020 札幌・パリンピック大会の 交通の見通しと企業の対応策」

2019年9月25日（木）15：00～17：00

（於：経団連会館ダイヤモンドルーム）



（セミナーの様子）



参加者

209名

第一部「東京2020大会の交通マネジメントと企業活動との両立に向けて」

東京都札幌・パリンピック準備局 大会施設部輸送課長 松本 祐一 氏

第二部「東京2020大会に向けての人事・雇用管理上の留意点」

三好社会保険労務士事務所所長 特定社会保険労務士 三好 茂男 氏  
（当会経営労務相談員）

#### 参加者の声



大会期間中の具体的な影響についてイメージすることができ、交通規制やテレワークの必要性などがわかった。



大会対応に終始するのではなく、「フレックス」や「テレワーク」、「計画年休」等の利用を促すよい機会にしたいと思う。



首都圏と地方の違いや、混雑路線を利用する社員とそうでない社員とで異なる取扱いとすべきかなどの課題をどう考えるべきか。

# I. 東京2020大会輸送と企業活動の両立に向けた取組み

## ▼ TDMセミナーの開催②

### 「東京2020オリンピック・パラリンピック大会 への対応」

2020年1月21日（火） 14：30～16：30

（於：中野セントラルパークカンファレンス B1ホール）

#### 第一部「東京2020大会に向けてのTDMの最新情報」

東京都オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部輸送課長 松本 祐一 氏

#### 第二部「東京2020大会に向けた管理部門の取組み（企業事例の紹介）」

・東京ガス(株) 東京2020オリンピック・パラリンピック推進部

コミュニケーション推進グループマネージャー 芳賀 千恵 氏

・キューピー(株) 上席執行役員ロジスティクス本部長 藤田 正美 氏



（セミナーの様子）



参加者

259名

#### 参加者の声



輸送影響マップやWEBにない情報が参考になった。気付いていないリスクを認識することができた。



企業としての取組みのプロセスがよくわかり、自社の検討の参考にしたいと思う。



より具体的な予測が知りたい。都には、休暇や時差出勤の推奨について更なるPRをしてほしい。

# I. 東京2020大会輸送と企業活動の両立に向けた取組み

## ▼ 会員企業が「スムーズBiz推進大賞」を受賞

働き方の転換や物流の工夫など、意欲的・先進的な取組みを行っている企業・団体が表彰される「スムーズBiz推進大賞」を、当会会員企業13社が受賞。

### 大賞（5社中4社）

キューピー、東急  
東京地下鉄、日本電気

### 推進賞（10社中7社）

アサヒビール、オリンパス、京王電鉄、京浜急行  
コニカミノルタジャパン、東武鉄道、凸版印刷

### 特別賞（エリア連携賞）

浜松町駅周辺TDMプロジェクト  
（東京ガス、東日本旅客鉄道）

## ▼ 今後の取組み

○ TDMセミナー③の開催（2020年4月～5月頃開催予定）

○ 大会期間中における会合・イベント開催時期の変更

当会の会合やセミナー・イベント等の実施は、大会期間中を避けて開催する。

○ スムーズBizの更なる取組みに向けた周知啓発

- ・ 会長名によるスムーズBizへの取組みを求める要請文書を発出する。
- ・ 季刊会報誌やメールマガジンを通じて、最新情報等の提供を継続して行う。

## Ⅱ. 計画運休時の出退勤のあり方に対する考え方

### ▼ 検討の意義

- 首都圏での計画運休は、2018年9月に初めて発令されたもので、都民、企業ともに対応を模索中であり、社会的な理解や機運を高めていくことはB C Pの観点からも重要な意義がある。

### ▼ 検討にあたっての考え方

#### (1) 幅広い検討の必要性

「出退勤のあり方を考える」との観点では、「通勤」だけが対象とされてしまうが、通学や一般の方の移動なども含めて検討の視点を広げ、社会全体で考えていくことが必要ではないか。

#### (2) 議論の方向性

- 企業の立地や規模、業種・業態、財政状況、繁忙期、契約関係、取引納期、社員構成等は実に様々であることを踏まえた検討が必要である。
- 都内には公共性や緊急性の求められる事業を営む企業が多いことにも留意が必要ではないか。
- 従業員の属性や通勤経路や手段も区々であることから、一律の対応やルールの設定を行うのは難しいのではないか。
- 民間企業がそれぞれの立場で、事前に何を検討し、どのような準備が必要か等について、参考になる手引書のようなものを策定することが考えられるのではないか。